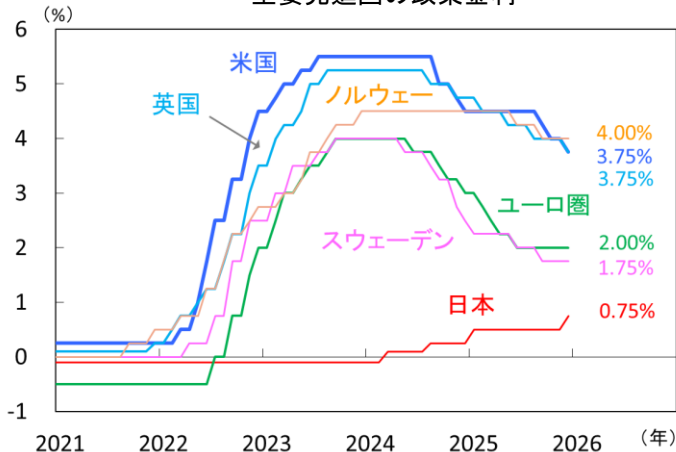


今年最後のビッグイベントを終え、今週市場はXmasモードの閑散相場に

● 金融緩和・据え置き・引き締めが揃い踏み

主要先進国の政策金利



注) 米国はFF目標金利（レンジ上限値で図示）、日本は無担保コール翌日物金利誘導目標（2024年3月20日までは日銀当座預金うち政策金利残高適用金利で接続）、ユーロ圏は預金ファシリティ金利、英国はバンクレート、スウェーデンはレボレート、ノルウェーは主要政策金利。
直近値は2025年12月19日、他は各月末値。

出所) LSEGより三菱UFJアセットマネジメント作成

■ 下げが目立った国内株

先週国内株は、前週の米国でハイテク株が大幅安となった影響で週初大きく下落してスタート、一方米国株は、米国の10月小売、11月雇用統計の発表を16日に控え、小動きに。注目の米経済指標は、雇用統計が強弱入り混じるなどから大きな相場の材料にはならず、翌17日には一部AI関連銘柄への懸念などからハイテク株中心に下落。翌18日の日経平均も一時4万9千円を割り込む下げとなりましたが、19日は日銀の利上げもこなし、500円超値を戻しました。

■ 政策金利水準の収斂化も終盤に

先週は主要な5つの中央銀行で政策決定会合がありました。18日は英中銀で0.25%ptの利下げ、欧州中銀、スウェーデン、ノルウェーは金利据え置き、19日の日銀は0.25%ptの利上げと、すべて市場の事前予想通りの結果となりました。英、ノルウェーでは追加緩和、スウェーデンでは金利据え置き、そして日銀では、利上げ継続姿勢が示されました。米国含め、昨年以降の一連の政策対応で、各国の政策金利水準の収斂化が進んできましたが、その動きも終盤を迎えつつあります。来年にはその動きも概ね収まる見通しで、その後は再度、政策の方向性にばらつきが広がっていくことが想定され、そのタイミングや程度を見極めていくことが、為替の方向性などを占ううえで重要となってくると考えられます。（渡部）

本年も大変お世話になりました。次号は2026年1月6日号です。皆様、良いお年をお迎え下さい。

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

12/22 月

(中) LPR(優遇貸付金利)発表
1年物: 3.00%→(予) 3.00%
5年物: 3.50%→(予) 3.50%

12/23 火

- ★ (米) 7-9月期 実質GDP(改定、前期比年率)
4-6月期: +3.8%
7-9月期: (予)+3.2%
- ★ (米) 10月 製造業受注
(航空除く国防資本財、前月比、速報)
9月: +0.9%、10月: (予)+0.3%
- (米) 11月 鉱工業生産(前月比)
10月: +0.1%、11月: (予)+0.1%
- ★ (米) 12月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)
11月: 88.7、12月: (予) 91.3

12/24 水

- (日) 金融政策決定会合議事要旨(10月29-30日分)
- (日) 11月 企業向けサービス価格(前年比)
10月: +2.7%、11月: (予)+2.6%
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
12月13日終了週: 22.4万件
12月20日終了週: (予) 22.3万件

12/25 木

- ★ (日) 植田日銀総裁 講演(経団連審議員会)
- (米) クリスマス(市場休場)

12/26 金

- ★ (日) 11月 失業率
10月: +2.6%、11月: (予) 2.6%
- ★ (日) 11月 有効求人倍率
10月: 1.18倍、11月: (予) 1.18倍
- ★ (日) 11月 小売業販売額(前年比)
10月: +1.7%、11月: (予)+1.0%
- (日) 11月 鉱工業生産(速報、前月比)
10月: +1.5%、11月: (予)▲2.0%
- ★ (日) 12月 消費者物価(東京都都区部、前年比)
総合 11月: +2.7%、12月: (予)+2.3%
除く生鮮 11月: +2.8%、12月: (予)+2.5%
除く生鮮・エネルギー
11月: +2.8%、12月: (予)+2.8%

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	12月19日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)		49,507.21	-1,329.34	▲2.61
	TOPIX		3,383.66	-40.17	▲1.17
米国	NYダウ (米ドル)		48,134.89	-323.16	▲0.67
	S&P500		6,834.50	7.09	0.10
	ナスダック総合指数		23,307.62	112.45	0.48
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		587.50	9.26	1.60
ドイツ	DAX®指数		24,288.40	101.91	0.42
英国	FTSE100指数		9,897.42	248.39	2.57
中国	上海総合指数		3,890.45	1.10	0.03
先進国	MSCI WORLD		4,413.79	5.97	0.14
新興国	MSCI EM		1,368.48	-21.51	▲1.55
リート		(単位:ポイント)	12月19日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		264.53	-1.07	▲0.40
日本	東証REIT指数		2,015.10	27.99	1.41
10年国債利回り		(単位:%)	12月19日	騰落幅	
日本			2.015	0.070	
米国			4.148	-0.037	
ドイツ			2.895	0.038	
フランス			3.613	0.036	
イタリア			3.585	0.037	
スペイン			3.327	0.021	
英国			4.524	0.007	
カナダ			3.469	0.028	
オーストラリア			4.748	0.021	
為替(対円)		(単位:円)	12月19日	騰落幅	騰落率%
米ドル			157.75	1.94	1.25
ユーロ			184.74	1.80	0.98
英ポンド			211.10	2.75	1.32
カナダドル			114.31	1.10	0.97
オーストラリアドル			104.29	0.63	0.61
ニュージーランドドル			90.85	0.36	0.40
中国人民元			22.372	0.289	1.31
シンガポールドル			121.986	1.348	1.12
インドネシアルピア (100ルピア)			0.9417	0.0056	0.60
インドルピー			1.7634	0.0406	2.36
トルコリラ			3.683	0.036	1.00
ロシアルーブル			1.9597	0.0128	0.66
南アフリカランド			9.408	0.179	1.94
メキシコペソ			8.744	0.091	1.05
ブラジルリアル			28.453	-0.306	▲1.06
商品		(単位:米ドル)	12月19日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物 (期近物)		56.66	-0.78	▲1.36
金	COMEX先物 (期近物)		4,361.40	61.30	1.43

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。

原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。

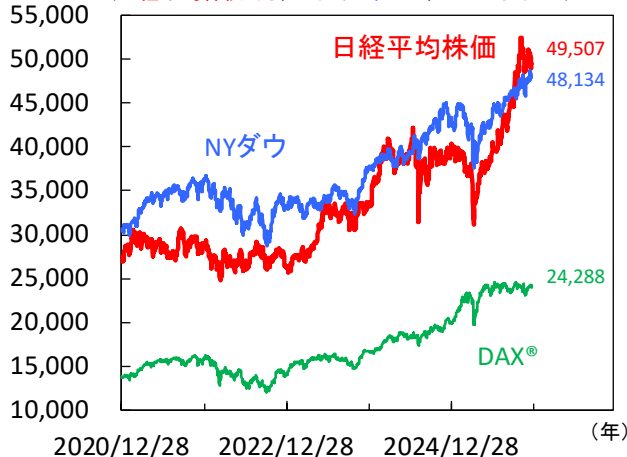
騰落幅、騰落率ともに2025年12月12日対比。

当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

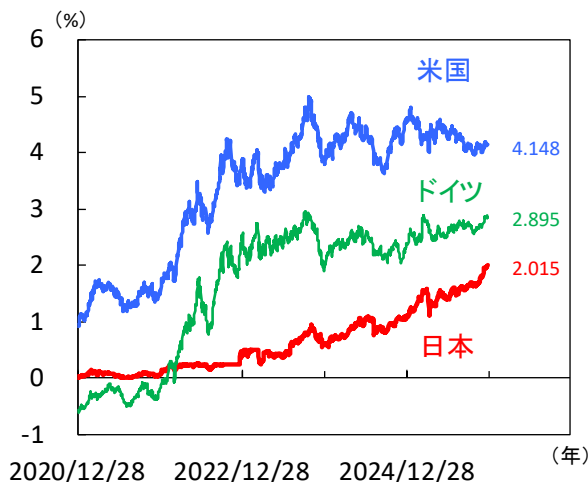
出所) MSCI、S&P、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

● 株式市場の動き

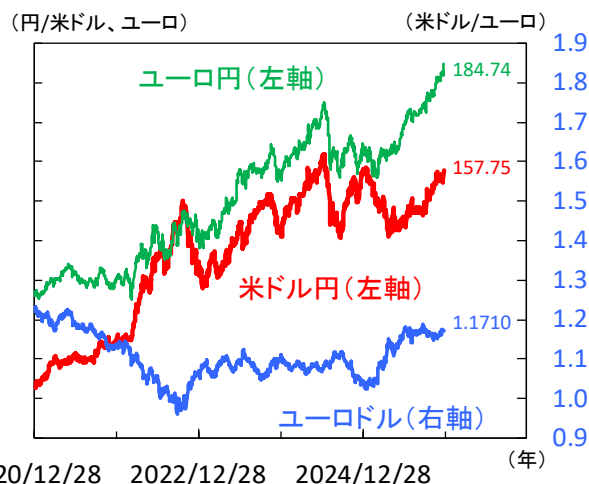
(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き

注) 上記3図の直近値は2025年12月19日時点。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

日本 日銀は政策金利を0.75%に引き上げ、30年ぶりの水準へ

■ 日銀会合を通過、国内株は軟調

先週の国内株式は、週末に日銀会合を控え様子見姿勢が強まるなか、米AI関連株下落などが意識され軟調でした。米国ではAI開発関連の債務拡大などが懸念されており、17日には米オラクルの株価が資金調達懸念等から急落。18日の日経平均株価は、一時3週間ぶりに49,000円を下回りました。年末にかけては、海外市場の多くが休場となる中、国内株は上値の重い展開が予想されます。

他方、日銀は12月18-19日の金融政策決定会合で、市場の事前予想通り、政策金利を0.75%に引き上げることを全員一致で決定。政策金利は1995年以来30年ぶりの水準となりました。声明文では、「賃金と物価がともに緩やかに上昇していくメカニズムは、維持される可能性が高い」とし、また、基調的な物価上昇率は、2%の「物価安定目標」に近づきつつあるとの認識を示しました。

■ 利上げ後も、円買い材料にはなりづらいか

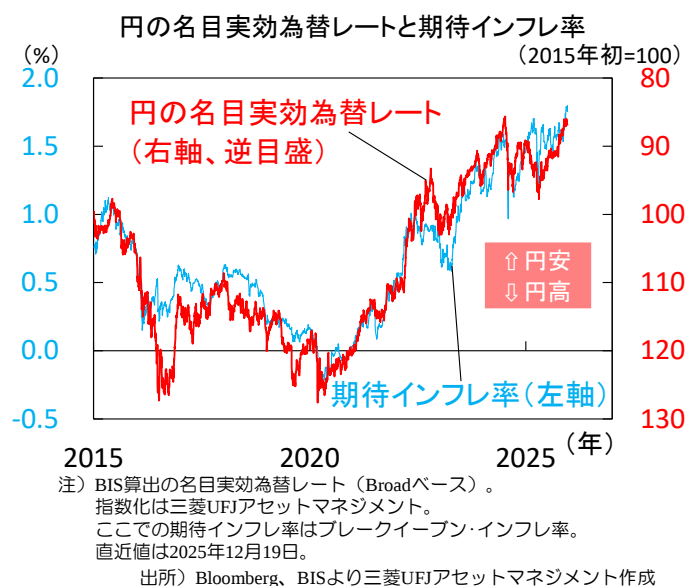
日銀は15日に「2026年度賃上げスタンスの動向」を公表。日銀本支店の大半が2026年度の賃上げを「高い伸びとなった前年度並み」と回答しました。異例のタイミングで公表された同報告で、追加利上げの検討において日銀が重視する、春闘の「初動のモメンタム」に関する一定の手ごたえが得られたことが判明。今回の追加利上げ決定を後押ししたとみられます。

また、足元進行する円安が基調的な物価を押し上げるリスクに対する警戒感も、今回の利上げを促したと考えられます。ただし、足元の為替相場は日本のインフレ率の上昇を強く意識（図1）。期待インフレ率が上昇するなか、利上げが慎重なペースに留まる限り、「実質金利の上昇」に繋がり難く、円買い材料にはなりづらいとみられます。実際、今年の7月以降は、日米金利差が縮小する下でも円安基調が続いています（図2）。

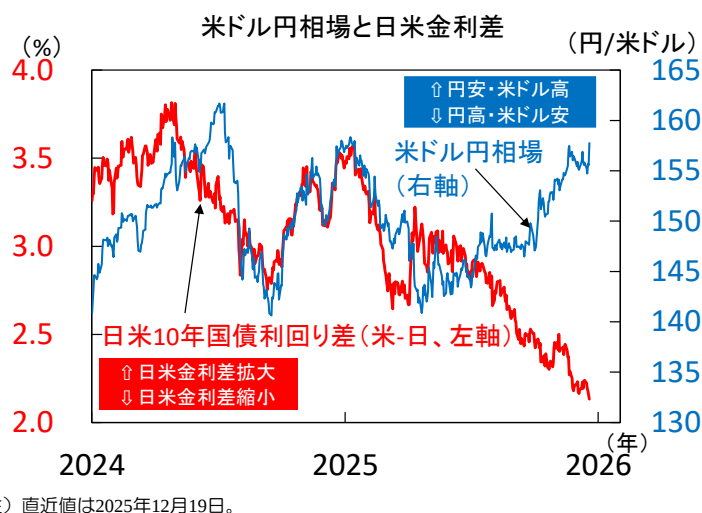
■ 中立水準の下限にはまだ少し距離がある

植田総裁の記者会見では、日銀が考える中立水準や、今後の利上げペースの示唆があるか注目されていたものの、同総裁は「先行きの利上げパスやペースは、今後の金利変動に対する経済・物価の反応次第」と発言。市場ではハト派な利上げと受け止められ、会見後の為替相場では一時1米ドル157円台まで円安が進行しました。ただし、「中立水準の下限にはまだ少し距離がある」との認識も示し、利上げ継続姿勢を維持。19日公表の11月全国消費者物価（生鮮食品除くコア）が前年比+3.0%と高止まりするなか、日銀は中立金利の水準を探りながら、金融緩和の度合いを調整していくとみられます。（大畑）

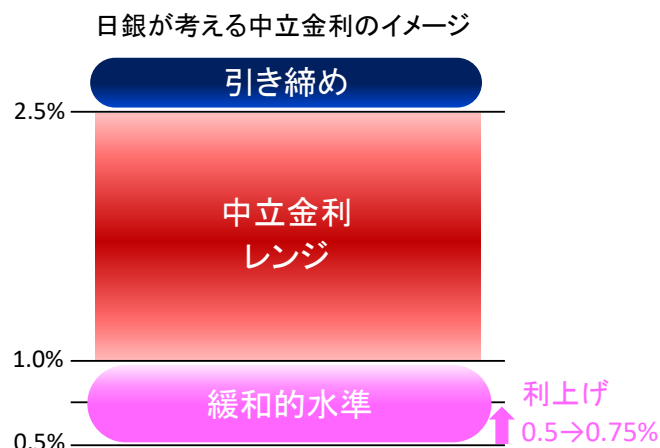
【図1】 期待インフレ率の上昇に合わせ円安が進行



【図2】 日米金利差縮小も円安基調が継続



【図3】 中立金利レンジの下限の引き上げは示唆されず



注) 中立金利レンジは、実質金利（自然利子率）を▲1.0～+0.5%、予想インフレ率を+2.0%として算出。

出所) 日本銀行より三菱UFJアセットマネジメント作成

米国 予想外のインフレ率下振れで露わとなった、政府機関閉鎖の悪影響

■ 閑散相場の今週、不意の大幅変動に要注意か

先週のS&P500は0.1%の上昇となりました。週初は、週内に発表される雇用や物価等の指標を見極めたいとの姿勢から小動きとなりました。16日発表の雇用統計は強弱まちまち、小売売上は自動車等除けば概ね堅調でしたが、相場の大きな材料とはなりませんでしたが、しかし翌17日は、AI開発に向けた一部テック企業の負債拡大への懸念からハイテク株中心に下落しました。週末にかけては物価の下振れなどを好感し2日続伸しました(図1)。

今週米国市場では、Xmas休暇もあり閑散相場となる見込みです。個別企業への懸念が相場変動を大きくしている現状、出来高が細る今週は、通常以上に大きな相場変動となる可能性もあり注意を要しそうです。

■ インフレ状況の把握を難しくした先の政府閉鎖

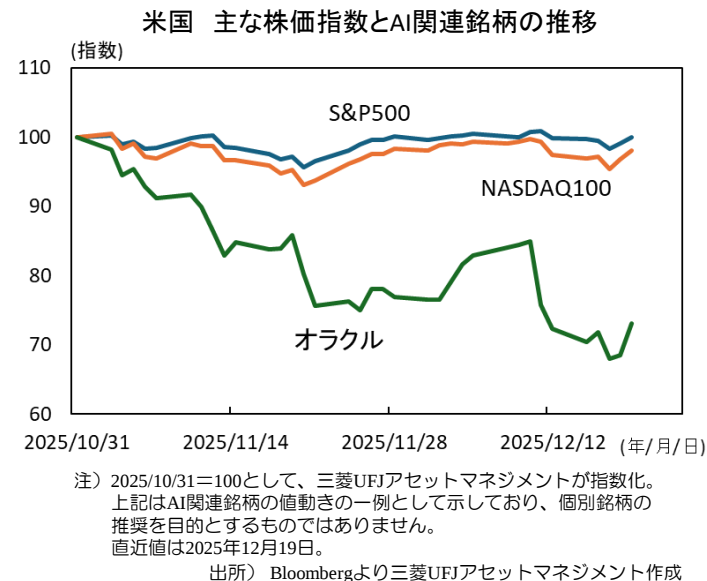
16日に発表された11月の雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月差+6.4万人、失業率が4.6%、平均時給が前年比+3.5%と、市場予想に対しても上下に振れる、強弱まちまちな内容となりました(図2)。同日発表の10月小売売上高では、電気自動車への税制優遇の失効に伴う自動車販売の低迷を除けば、概ね堅調な消費の伸びが示されました。特に、GDPの個人消費との関連が強いコア小売売上高(総合除く自動車、ガソリン、外食、建設資材)は前月比+0.8%と強めであり、10-12月期のGDPの個人消費は堅調な伸びでスタートしたことが窺われます。

11月消費者物価は総合で前年比+2.7%(市場予想同+3.1%)、食品・エネルギー除いたコアで同+2.6%(同+3.0%)と、予想以上の伸び率鈍化となりました。ただしこの結果に関しては注意が必要です。政府閉鎖により、10月のデータ収集が出来ず、同月の物価指数の大部分は算出されませんでした。こうしたデータ不備等の影響が11月の物価指数に表れている可能性があり、正確なインフレ状況の把握には、12月以降の数字の発表を待つなど、もう少し時間を要することとなりそうです。

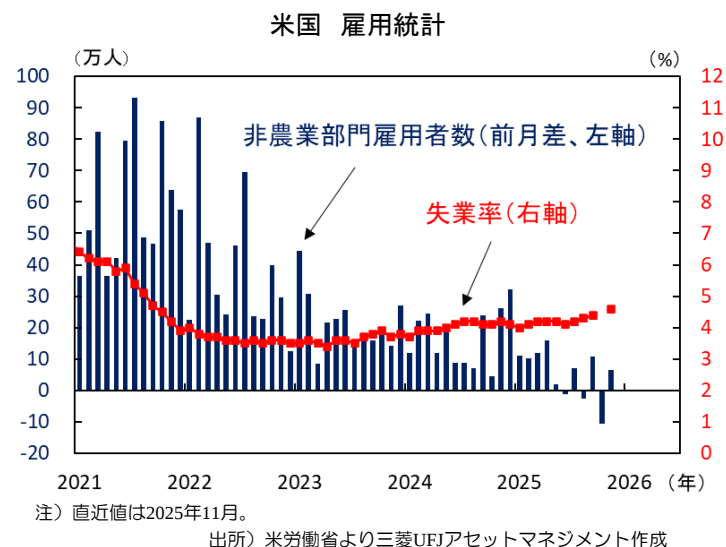
■ 7-9月期のGDPが発表に

今週、ようやく今年7-9月期のGDPが発表されます。市場予想や、GDPをリアルタイムで推計するアトランタ連銀のGDPNowでは、前期比年率+3.5%程度の伸びが見込まれています。前期の+3.8%からは減速するも、堅調な個人消費や設備投資に支えられ、比較的高めな成長であった模様です。今年の10-12月期から来年の1-3月期にかけては、先の政府機関閉鎖の影響から、一時的にGDPの伸びは上下に振れる可能性があります。ただその後は、消費や設備投資の緩やかな伸びから、年率2%前後の安定した成長が続くと見込まれます(図3)。(渡部)

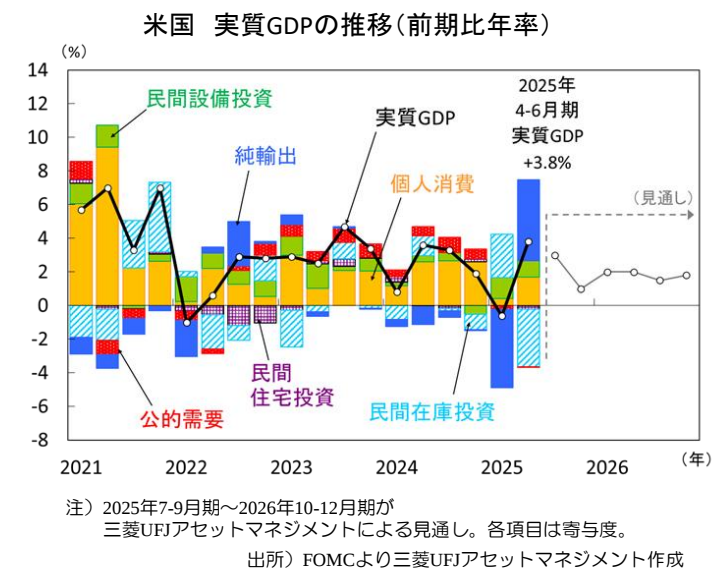
【図1】個別企業への懸念が米国株相場の変動を拡大



【図2】強弱半ばした11月の雇用統計



【図3】7-9月期GDPは前期に続き比較的強めの伸びに



欧州 ECBは様子見姿勢を維持、BOEは追加利下げへの慎重姿勢強める

■ ユーロ圏の12月総合PMIは改善が一服も 緩やかな景気拡大の継続を示唆

16日に公表されたユーロ圏の12月総合購買担当者景気指数(PMI、速報値)は51.9と、市場予想(同52.7)を下回りました(図1)。11月まで続いていた改善が一服も、好不況の分かれ目とされる「50」を上回る水準での推移は継続(図1)。サービス業PMIは52.6と低下したものの、良好な水準を保ち、サービス業がけん引する緩やかな景気拡大の継続を示唆しました。一方で、製造業PMIは49.2と「50」を割り込み、製造業部門の弱さを反映。新規受注指数や新規輸出受注指数はさらに悪化し、米関税政策による外需の下押しが意識されます。しかし、生産見通し指数(図2)は大きく改善し、来年以降のドイツにおける財政支出本格化への企業の期待の強さがうかがえます。財政出動の効果が期待通りに顕在化し、年明け以降に製造業部門が持ち直しに転じ得るか、引き続き注視されます。

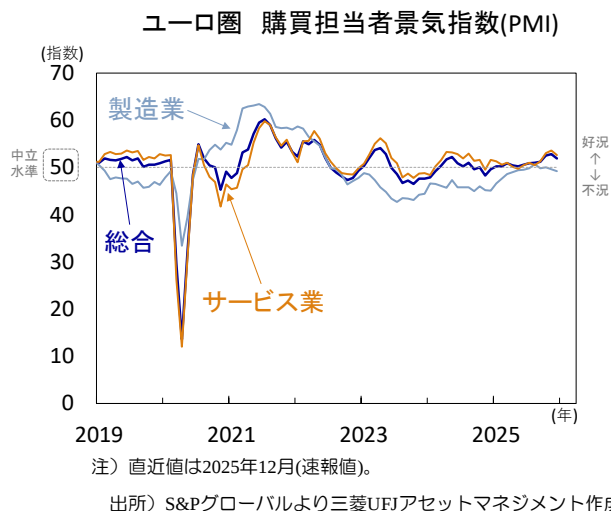
■ ECBはあらゆる選択肢を残し、様子見を継続

欧州中央銀行(ECB)は18日、事前予想の通り、全会一致で4会合連続となる政策金利の据え置きを決定。同時公表のスタッフ経済見通しでは、2025-2027年の成長率見通しを上方修正し、堅調な労働市場やサービス業部門、人工知能(AI)関連を中心とした企業投資、財政支出等が経済の勢いを支え、内需主導の底堅い成長が続くとのECBの自信の強まりをのぞかせました。また、物価見通しも一部上方修正。2026年のコアインフレ率は大きく引き上げられ、足元では賃金上昇率が従来予想を上回り、内需の勢いが増す中、サービスインフレ上振れへの懸念をにじませました。経済見通しの上方修正等を受け、ECBによる追加利下げの可能性は一段と後退。一方、ラガルド総裁は、依然として不確実性の大きさを強く懸念し、全ての選択肢を引き続き検討すべきとして次の一手に関する手掛かりは示しませんでした。市場では利上げ観測は高まらず、ECBは当面慎重な様子見姿勢を続ける見込みです。

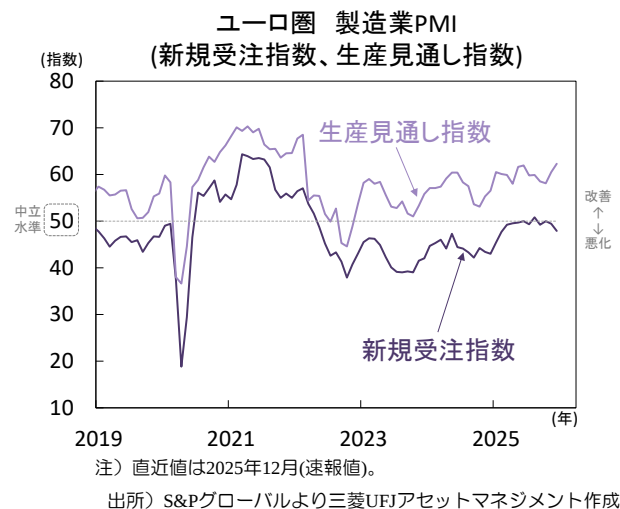
■ BOEは追加利下げへの慎重さ強める

英国の11月消費者物価(17日)は前年比+3.2%と伸び率は一段と鈍化(図3)。英国中銀(BOE)は18日、金融政策委員会(MPC)結果を公表し、事前予想通り、0.25%ptの追加利下げを決定しました。しかし、政策決定を巡る票決は5対4と僅差で、声明には「更なる緩和にはより慎重な判断が求められる」との文言が追加されました。政策金利が中立水準に接近する中、BOEは慎重姿勢を強め、利下げ余地は限られそうです。(吉永)

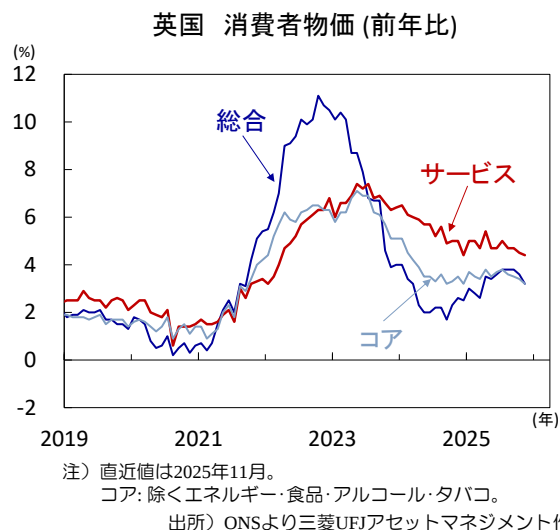
【図1】ユーロ圏 12月PMIは改善が一服も、サービス業主導の緩やかな景気拡大を示唆



【図2】ユーロ圏 製造業部門の需要弱含むも、見通し指数は改善し、独財政出動への期待を反映



【図3】英国 11月インフレ率は一段と鈍化



中国 内需が冷え込み鈍化する景気だが、来年初以降は下げ渋りか

■小売売上高や固定資本投資が一段と悪化

中国景気は軟調です。11月の消費や投資など内需指標は予想以上に低迷(図1-2)。(a)消費振興策の効果切れ、(b)深刻な住宅不況、(c)地方政府の資金不足、(d)製造業部門の過剰設備などが背景です。一方、輸出は堅調に拡大。鉱工業生産は内需の低迷で下押しされつつも、輸出に支えられて拡大しました(図3)。今後も長引く住宅不況と家計消費の不振が景気を下押しする一方で、底堅い輸出が景気を支える見込み。北京政府は地方政府の資金不足を和らげてインフラ投資の回復を促しつつ、産業高度化に向けた製造業投資の支援や、消費支援策の対象拡大などを行うでしょう。10-12月期にかけて急速に悪化した景気は2026年初から緩やかな回復に向かうとみられます。

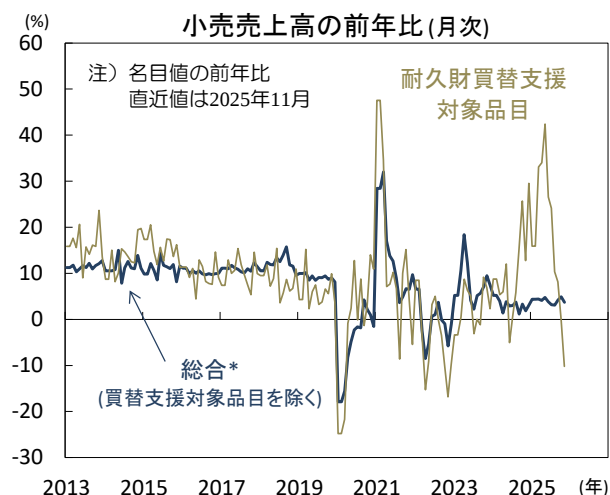
小売売上高(名目)は前年比+1.3%(10月+2.9%)へ鈍化しました。耐久財買い替え支援による押し上げが一巡し、需要の先食いによる反動も顕在化(図1)。家電製品は同▲19.4%(同▲14.6%)、自動車も同▲8.3%(同▲6.6%)へ下げ幅を広げ、家具も同▲3.8%(同+9.6%)へ反落しました。都市部固定資本投資(名目、単月換算)は同▲11.1%(同▲11.2%)と軟調。不動産投資とインフラ投資が下げ幅を広げた一方、製造業投資が下げ幅を縮めました。インフラ投資は同▲9.7%(同▲8.9%)へ下げ幅を拡大(図2)。地方政府の資金難が重しとなり、9-10月に導入された支援策も同投資を押し上げるには至りませんでした。

■ 来年のGDP成長率は+4.5%前後へ鈍化か

7月より落ち込んだインフラ投資は今後徐々に安定化する見込み。(a)政策銀行融資枠、(b)地方政府債追加発行枠、(c)来年度の発行枠を使った前倒し債券発行などが支援材料です。2026年は第15次5カ年計画の初年度。IT通信網拡充やAI関連の発電能力増強など新規分野の投資も本格化するでしょう。製造業投資は反発しつつ勢いを欠く見込みです。不動産投資は今後も低迷するものの、下げ幅は徐々に縮小する見通し。過剰在庫の圧縮が緩やかに進む中で、追加的な住宅市場支援策が導入されるとみられます。家計消費は引き続き軟調な見込み。雇用・所得環境の低迷や住宅価格下落による逆資産効果が重しです。耐久財の買い替え支援策の反動と需要先食いの反動も強まる見込み。なお、来春以降は、買い替え支援策の対象品目が拡大され、消費の低迷を和らげるとみられます。

消費と投資の減速に輸出の低迷も加わり、10-12月期のGDP成長率は+4.2%(7-9月期+4.8%)へ鈍化し、2025年通年では+4.9%(前年+5.0%)となるでしょう。財政刺激策や新年度の消費支援策等に支えられ景気は下げ渋り2026年の成長率は+4.5%前後となると予想されます。(入村)

【図1】耐久財買替支援策による需要先食いの反動も



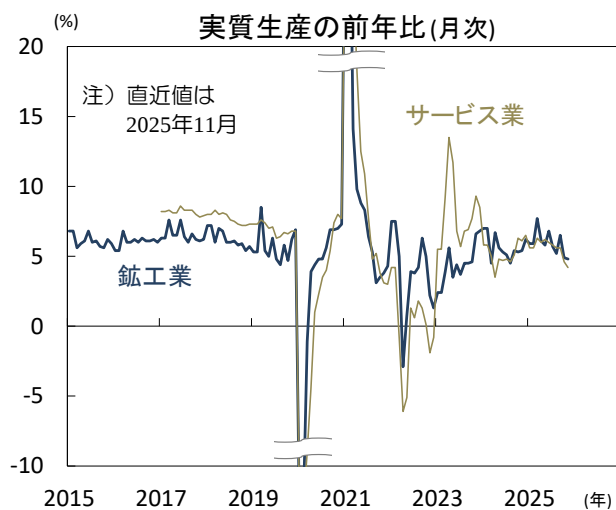
出所) 中国国家统计局、CEICより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】不動産投資が落ち込みインフラ投資も悪化



出所) 中国国家统计局、CEICより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】鉱工業生産は鈍化しつつ底堅く拡大



出所) 中国国家统计局、CEICより三菱UFJアセットマネジメント作成

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は公表日未定

12/15 月

- (日) 12月 日銀短観(大企業製造業、業況判断DI)
現在 9月: +14、12月: +15
先行き 9月: +12、12月: +15
- (米) ミランFRB理事 講演
- (米) 12月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
11月: +18.7、12月: ▲3.9
- (米) 12月 NAHB住宅市場指数
11月: 38、12月: 39
- (欧) 10月 鉱工業生産(前月比)
9月: +0.2%、10月: +0.8%
- (中) 11月 鉱工業生産(前年比)
10月: +4.9%、11月: +4.8%
- (中) 11月 小売売上高(前年比)
10月: +2.9%、11月: +1.3%
- (中) 11月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)
10月: ▲1.7%、11月: ▲2.6%

12/16 火

- (日) 12月 製造業PMI(速報)
11月: 48.7、12月: 49.7
- (日) 12月 サービス業PMI(速報)
11月: 53.2、12月: 52.5
- (米) 10月 小売売上高(前月比)
9月: +0.1%、10月: 0.0%
- (米) 11月 労働省雇用統計
非農部門雇用者数(前月差)
10月: ▲10.5万人、11月: +6.4万人
平均時給(前年比)
10月: +3.7%、11月: +3.5%
- 失業率
10月: NA、11月: 4.6%
- (米) 12月 製造業PMI(速報)
11月: 52.2、12月: 51.8
- (米) 12月 サービス業PMI(速報)
11月: 54.1、12月: 52.9
- (欧) 12月 製造業PMI(速報)
11月: 49.6、12月: 49.2
- (欧) 12月 サービス業PMI(速報)
11月: 53.6、12月: 52.6
- (独) 12月 製造業PMI(速報)
11月: 48.2、12月: 47.7
- (独) 12月 サービス業PMI(速報)
11月: 53.1、12月: 52.6
- (独) 12月 ZEW景気感指数
期待 11月: +38.5、12月: +45.8
現況 11月: ▲78.7、12月: ▲81.0
- (英) 10月 失業率(ILO基準)
9月: 5.0%、10月: 5.1%
- (英) 10月 平均週給(除くボーナス、前年比)
9月: +4.7%、10月: +4.6%
- (英) 12月 製造業PMI(速報)
11月: 50.2、12月: 51.2
- (英) 12月 サービス業PMI(速報)
11月: 51.3、12月: 52.1
- (豪) 12月 製造業PMI(速報)
11月: 51.6、12月: 52.2
- (豪) 12月 サービス業PMI(速報)
11月: 52.8、12月: 51.0
- (豪) 12月 消費者信頼感指数(前月比)
11月: +12.8%、12月: ▲9.0%

12/17 水

- (日) 臨時国会(会期末)
- (日) 10月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)
9月: +4.2%、10月: +7.0%
- (日) 11月 貿易収支(通関ベース、速報)
10月: ▲2,261億円、11月: +3,223億円

- (米) ウォラーFRB理事 講演
- (米) マイクロン・テクノロジー 9-11月期決算発表
- (独) 12月 ifo企業景況感指数
11月: 88.0、12月: 87.6
- (英) 11月 消費者物価(前年比)
10月: +3.6%、11月: +3.2%

12/18 木

- (日) 日銀 金融政策決定会合(～19日)
無担保コール翌日物金利:
0.50%→(予)0.75%
- (米) 11月 消費者物価(前年比)
総合 10月: NA、11月: +2.7%
除く食品・エネルギー
10月: NA、11月: +2.6%
- (米) 12月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
11月: ▲1.7、12月: ▲10.2
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
12月6日終了週: 23.7万件
12月13日終了週: 22.4万件
- (欧) ECB(欧州中銀)理事会
預金ファシリティ金利: 2.00%→2.00%
リファイナンス金利: 2.15%→2.15%
限界貸付金利: 2.40%→2.40%
- (欧) ラガルドECB総裁 記者会見
- (英) 金融政策委員会(MPC)結果公表
バンク・レート: 4.00%→(予)3.75%
- (他) ニュージーランド 7-9月期 実質GDP(前期比)
4-6月期: ▲1.0%、7-9月期: +1.1%
- (他) メキシコ 金融政策決定会合(結果公表)
翌日物金利: 7.25%→7.00%
- (他) スウェーデン 金融政策決定会合(結果公表)
レボ金利: 1.75%→1.75%
- (他) ノルウェー 金融政策決定会合(結果公表)
預金金利: 4.00%→4.00%

12/19 金

- (日) 植田日銀総裁 記者会見
- (日) 11月 消費者物価(全国、前年比)
総合 10月: +3.0%、11月: +2.9%
除く生鮮 10月: +3.0%、11月: +3.0%
除く生鮮・エネルギー
10月: +3.1%、11月: +3.0%
- (米) 11月 中古住宅販売件数(年率)
10月: 411万件、11月: 413万件
- (米) 12月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報)
11月: 51.0、12月: 52.9(速報: 53.3)
- (米) 12月 期待インフレ率(ミシガン大学、確報)
1年先 11月: +4.5%
12月: +4.2%(速報: +4.1%)
5-10年先 11月: +3.4%
12月: +3.2%(速報: +3.2%)
- (米) 司法省による
エプスタイン事件の文書公開義務期限
- (欧) 12月 消費者信頼感指数(速報)
11月: ▲14.2、12月: ▲14.6
- (独) 1月 GfK消費者信頼感指数
12月: ▲23.4、1月: ▲26.9
- (英) 11月 小売売上高(前月比)
10月: ▲0.9%、11月: ▲0.1%

12/22 月

- (中) LPR(優遇貸付金利)発表
1年物: 3.00%→(予)3.00%
5年物: 3.50%→(予)3.50%

12/23 火

- (米) 7-9月期 実質GDP(改定、前期比年率)
4-6月期: +3.8%
7-9月期: (予)+3.2%
- (米) 10月 製造業受注
(航空除く非国防資本財、前月比、速報)
9月: +0.9%、10月: (予)+0.3%
- (米) 11月 鉱工業生産(前月比)
10月: +0.1%、11月: (予)+0.1%
- (米) 12月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)
11月: 88.7、12月: (予)91.3
- (豪) 金融政策決定会合議事要旨(12月8-9日分)

12/24 水

- (日) 金融政策決定会合議事要旨(10月29-30日分)
- (日) 11月 企業向けサービス価格(前年比)
10月: +2.7%、11月: +2.6%
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
12月13日終了週: 22.4万件
12月20日終了週: (予)22.3万件
- (米) 株式市場短縮取引

12/25 木

- (日) 植田日銀総裁 講演(経団連審議員会)
- (米) クリスマス(市場休場)

12/26 金

- (日) 11月 失業率
10月: +2.6%、11月: (予)2.6%
- (日) 11月 有効求人倍率
10月: 1.18倍、11月: (予)1.18倍
- (日) 11月 小売業販売額(前年比)
10月: +1.7%、11月: (予)+1.0%
- (日) 11月 鉱工業生産(速報、前月比)
10月: +1.5%、11月: (予)▲2.0%
- (日) 12月 消費者物価(東京都都区部、前年比)
総合 11月: +2.7%、12月: (予)+2.3%
除く生鮮 11月: +2.8%、12月: (予)+2.5%
除く生鮮・エネルギー
11月: +2.8%、12月: (予)+2.8%

12/29 月

- (日) 日銀 金融政策決定会合(12月18-19日)主な意見
- (米) 11月 中古住宅販売仮契約指数(前月比)
10月: +1.9%、11月: (予)+1.0%
- (印) 11月 鉱工業生産(前年比)
10月: +0.4%、11月: (予)NA

12/30 火

- (米) FOMC議事要旨(12月9-10日分)
- (米) 10月 S&P500リターン・シェア住宅価格
(20大都市平均、前年比)
9月: +1.36%、10月: (予)+1.10%
- (米) 12月 シカゴ購買部協会景気指数
11月: 36.3、12月: (予)39.8

12/31 水

- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
12月20日終了週: (予)22.3万件
12月27日終了週: (予)NA
- (中) 12月 製造業PMI(政府)
11月: 49.2、12月: (予)49.2
- (中) 12月 非製造業PMI(政府)
11月: 49.5、12月: (予)49.6
- (中) 12月 製造業PMI(民間)
11月: 49.9、12月: (予)49.7

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、
(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント ストラテジック・リサーチ部リサーチグループの見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関し、ていかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI USA、MSCI JAPAN、MSCI GERMANYに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

ラッセル・インデックスに関連するトレードマーク、サービスマークおよび著作権は、Frank Russell Companyに帰属します。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会